

COOP CALENDAR

《東日本大震災特集》

2011 **5** May

VOL. **105**

宮城県生協連情報誌
2011.5.18 [年6回発行]



CONTENTS

メッセージ.....1 宮城県生協同組合連合会 会長理事 齋藤昭子 宮城県環境生活部 部長 小泉 保	2011年度夏灯油の暫定価格決定 震災での会員生協のとくみ.....6 みやぎ生活協同組合 生活協同組合あいコープみやぎ みやぎ県南医療生活協同組合 宮城労働者共済生活協同組合 みやぎ仙南農業協同組合 宮城県高齢者生活協同組合 東北大学生協同組合 宮城教育大学生協同組合	大学生協同組合東北事業連合 高綱学院大学生協同組合 NPO法人 介護サービス非営利団体 ネットワークみやぎの活動.....11 宮城県ユニセフ協会の活動.....12 環境NGO (財) MELONの活動.....13 新聞記事紹介.....14 資料.....17 その他情報・資料.....22
宮城県生協連の活動.....3 政党懇談会報告		
消費者行政のうごき.....4		
宮城県生協連の活動.....5 震災における「灯油」「ガソリン」確保の要請活動 2010年度冬灯油の価格決定		

メッセージ

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

協同組合の絆のもと全国からのご支援に心より御礼申し上げます。



宮城県生活協同組合連合会 会長理事 齋藤 昭子
(みやぎ生活協同組合理事長)

このたびの東日本大震災で被災された、会員生協の組合員、生産者、お取引各社の皆様、そしてすべての皆様に心よりお見舞い申し上げます。お亡くなりになられました皆様とご遺族に対し心から哀悼の意を表します。

3月11日（金）の巨大地震、続く大津波、東京電力原子力発電所の重大事故から2ヶ月が過ぎました。東北・宮城の被災地は深い悲しみと苦難のなかにあります。今回の巨大地震と大津波は特に沿岸地域でかけがえのない命・家族・暮らし・職場を、そして産業と地域社会を一瞬に奪っていきました。マグニチュード9.0の巨大地震、10メートルをこえる大津波は想像を絶する力でした。その後も余震が続き、4月7日（木）にはマグニチュード7.1を記録、く

らしと事業の立て直しに向き合っている私たちには、またつらい試練となりました。

宮城県生協連に加盟する生協（地域購買生協・医療生協・大学生協・共済生協・福祉生協・農協）は、大きな被害を受けたみやぎ生協、松島医療生協をはじめとして、物流のインフラが被災し燃料が不足するなかでも、3月11日の発災直後より被災者と組合員の生活支援を第一に事業継続に取り組んできました。日本生協連・日本コープ共済連・日本医療福祉生協連・全国大学生協連・コープこうべをはじめ全国のなかまからの人的・物的支援を受けながら、自治体の支援物資約352万点と、地域の暮らしを支える商品と医療・福祉のサービスを提供するという生協の使命を果たし続けてきました。ここに全

国からのお見舞い・ご支援に深く謝意を表します。

宮城県生協連は、情報のコントロールセンターとして、困難を極める状況のなかで苦闘する会員生協の状況を把握し、日本生協連を通じて全国に発信しました。ホームページは、宮城県生協連・会員生協の情報とともに、発災後のくらしの安心・安全に関する相談等の情報、災害ボランティアセンターや、食品安全委員会等の地震・災害情報リンクを充実しました。

私たちは、今後とも協同組合の絆のもと、事業と組合員の活動、さらには地域の様々な方々との協同を通して、生活再建と地域産業の立て直し、地域社会の復旧・復興のために役割を果たしてまいります。

メッセージ

「日はまた昇る」～復興へ、頑張ろう！みやぎ



宮城県環境生活部 部長 小泉 保

今回の東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆さまに衷心よりお見舞い申し上げます。

平成23年3月11日(金)、宮城県民にとっても、日本国民にとっても終生忘れることがない歴史的な一日となった。死者8,535人、行方不明者6,674人、住宅の全半壊66,784棟、住宅以外15,262棟(4.27現在)と未曾有の津波被害に見舞われた。数年前に県の防災対策を指揮する危機管理監にあったが、県の地震防災計画の想定をはるかに超える10メートル以上の超巨大津波の襲来であった。2年前気仙沼地方振興事務所長を勤めたが、アクセスが可能となり、調査に入って目にした沿岸被災地の風景は全くの様変わり、気仙沼、南三陸、本吉、かつての住宅地はガレキの山と化して、多くの知り合いも津波に呑まれた。信じ難い沿岸部

の惨状である。

今回は、県内のほぼ全域が電気、ガス、水道、通信、公共交通など、県民生活と密接な多くのインフラが全面ストップ。加えて、沿岸製油所のガソリン供給力が津波で消滅したことで、救助や物資供給に欠かせない燃料が不足するという深刻な事態となった。「ないないづくし」の宮城を更なる打撃が襲う。福島第一原発事故だ。大事故には発展すまいと願ったが、結果はご覧のとおり、願いは虚しく、チェルノブイリを超える深刻なものへと発展した。

仙台市内でガソリン待ちの長蛇の車列が日常光景となる中で、深刻さを増したのが、信じられないことに食料や飲料水の不足だった。大半の店が閉じ、多くの家庭で食料が底を尽き始めた。誰もが、朝早くから給水所に並び、食料品買出しに東奔西走する日が続く。この県民生活の危機に、流通業本来の使命と、大変厳しい交通状態に

も関わらず、関西方面から食料、日用品の流通確保に挑んだのが、宮城県生活協同組合連合会である。掛け値なしに感謝の気持ちで一杯である。

震災発生以来、県、市町村、国、関係業界、団体、他県の自治体、いずれも全力で災害対策に取り組んできました。関係者の皆様のご尽力、ご協力に心から感謝を申し上げたいと思います。

震災を乗り越え、地域が再生するには、長い年月とこの間の相当の忍耐力が必要です。立派に復興再生を果たすことが、亡くなった多くの方への弔いともなります。今は悲しみと涙を心にしまい、強い気持ちで復興再生に取り組みましょう。日は必ずまた昇ります。



宮城県生協連の活動

● 政党懇談会報告

1月下旬から3月初めにかけて、県内6政党役員と宮城県生協連役員の懇談会を開催しました。

県生協連から資料をもとに説明し、意見交換をしました。各政党から議会の取り組み状況や、地域の情報が紹介され、有意義な意見交換の場となりました。以下、懇談会のテーマです。

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 地方消費者行政の拡充の取り組みについて | (4) 介護保険制度について |
| (2) 消費税率引き上げ反対の取り組みについて | (5) 核兵器廃絶の取り組みについて |
| (3) TPP問題と食料自給率向上、地産地消の取り組みについて | (6) 灯油の安定供給を求める取り組みについて |

1/24(月) 社会民主党宮城県連合	1/31(月) みんなの党宮城県支部	2/1(火) 公明党宮城県本部
		
会 場:江陽グランドホテル 出席者:本多祐一郎県議会議員 辻隆一仙台市議会議員 [県連参加者4人]	会 場:江陽グランドホテル 出席者:さくち文博宮城県第2区支部長 峯岸真哉さん 熊谷敏彦さん 松村真理子さん [県連参加者4人]	会 場:江陽グランドホテル 出席者:石橋信勝県議会議員 笠原哲仙台市議会議員 山口津世子仙台市議会議員 [県連参加者4人]
2/9(水) 日本共産党宮城県委員会	2/20(日) 民主党宮城県総支部連合会	3/9(水) 自由民主党宮城県支部連合会
		
会 場:江陽グランドホテル 出席者:横田有史県議会議員 遠藤いく子県議会議員 福島かずえ仙台市議会議員 花木則彰仙台市議会議員 伊藤俊治県常任委員 [県連参加者5人]	会 場:江陽グランドホテル 出席者:岡崎トミ子参議院議員 郡和子衆議院議員 遊佐みゆき県議会議員 安孫子雅浩仙台市議会議員 岡本あき子仙台市議会議員 [県連参加者7人]	会 場:自由民主党宮城県連合会館 出席者:佐々木征治県議会議員 須田善明県議会議員 遠藤利信事務局長 [県連参加者4人]

消費者行政のうごき

● 消費生活相談窓口のお知らせ

(1) 消費生活や契約に関する相談

国民生活センター「震災に関する悪質商法 110 番」 (毎日 10:00~16:00) ☎ 0120-214-888	宮城県消費生活センター (平日 9:00~17:00/土・日 9:00~16:00) ☎ 022-261-5161
--	---

※訪問販売などのクーリング・オフ(無条件解約)の期間は 8 日間です。

(2) 震災のため変更のある相談窓口

【仙台】 仙台市消費生活センター	⇒	☎ 022-214-6141	電話のみ受付
【石巻】 東部地方振興事務所 県民サービスセンター	⇒	JA いしのまき 営農経済センター (住所:石巻市蛇田新沼田 187)	来所のみ受付
【気仙沼】 気仙沼地方振興事務所 県民サービスセンター	⇒	気仙沼保健福祉事務所 (住所:気仙沼市東新城 3 丁目 3-3)	来所のみ受付

震災後「国民生活センター」に寄せられた相談事例

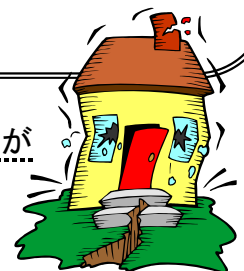
悪質商法・義援金詐欺に注意！

- インターネット通販でミネラルウォーターを注文したが、申し込み時の画面に表示されていた業者の住所と発送業者の住所が違うことが後日わかった。不審に思い、電話で解約を申し出ようとしたが、「震災の影響で電話の受付はしていない」と録音が流れるだけで連絡が取れず、メールでの申し出には返信がない。
- インターネット通販で、放射能を除去するという飲み薬液とサプリメントを申し込み、代金を振り込んだが、商品が届かない。
- 町会の世話役の名前を出しながら「義援金を集めている」と言う人が家に来て、断ったのに「Aさんは10万円、Bさんは100万円出した」などと言って、なかなか帰ってくれなかった。その後、外で待っていた仲間と「うまくいかない」などと話していた。詐欺ではないか。

震災に乗じた迷惑メールにご注意！

- 大きな余震があった後、「地震関連情報」とのタイトルのメールが届いた。クリックしたら、出会い系サイトに登録され、法外な金額を請求された。
- 地震の発生後、迷惑メールが毎日のように携帯電話に届き、困っている。「被災地に寄付してくれた人にお礼のメールを送ってほしい」という内容で、ログイン用のアドレス(URL)を添付したメールや、「病気になった場合、950万円受け取れるのでメールを送ってほしい」と返信を促すメールである。まさに被災した地域に住んでいるので、すごく不安である。

悪質商法等にかかわらず、生活の中で不安な点・疑問に思うことなどがあれば、上記の相談窓口にご相談しましょう！



宮城県生協連の活動

● 震災における「灯油」「ガソリン」確保の要請活動

震災後、灯油、ガソリンの入手が困難な状況になりました。

会員生協では、災害時における応急生活物資供給協定にもとづき、緊急支援物資の輸送および福祉事業における福祉車両の運行等を行っていましたが、燃料（ガソリン・軽油）の確保に困窮しました。宮城県生協連では、3月17日（木）に宮城県に対して、「国に対する燃料（ガソリン・軽油）確保要請のお願い」をしました。必要車両にすみやかに給油できる環境を要望しました。（後掲）

被災地における灯油や軽油、ガソリン等の燃料不足解消にむけた努力が政府および業界関係

者により進められましたが、厳しい状態でした。生協は灯油の配達業務を震災後、3月16日（水）に再開しましたが、世帯毎に供給量を制限してお届けせざるをえない状況が続きました。灯油については、避難所、自衛隊、火葬場等にまわっているものの、民生用に灯油が供給されていないこと、生協の配達灯油は県内全域を対象とし約5万世帯の利用があり、重量のある灯油を買いに行くことのできないお年寄り、要介護者、障がい者等、生活弱者の利用が多い実情や、灯油の確保のために生協など地域の生活インフラを担う民間事業者に対して十分な量の灯油を供給できるよう、関係業界への調整・指導を要請しました。

3月22日（火）に、東北経産局および宮城県に対して「灯油確保のお願い」を要請しました。（後掲）

3月29日（火）には、宮城県および東北比例区選出の国会議員17人に電話によ



寒さが続く被災地で、全ての人に灯油がいき渡るよう、山下会長(左)より松本大臣(右)へ要請をしました。

る要請行動をおこないました。議員本人2人と秘書15人に対して、灯油確保に関して要請しました。

その後、内閣府被災者生活支援特別対策本部より、要請の趣旨にもとづいて灯油の手配にはいる旨の連絡がありました。

日本生協連と被災地である青森、岩手、宮城、福島 の4県生協連では、3月30日（水）に、「東北地方における灯油の供給に関する緊急要請」を行いました。（後掲）日本生協連山下俊史会長が、松本龍・被災者生活支援特別対策本部長・内閣府特命担当大臣（防災）、田島要・経済産業大臣政務官、山根隆治民主党副幹事長・企業団体対策委員長に面会し、要請を行いました。



灯油配達を喜ぶ気仙沼市の組合員

2010年度 冬灯油の価格決定

*お任せ給油価格(税込) = 1ℓ 84.3円 18ℓ 1,517円

この価格は、下記期間毎の価格の加重平均となります。

*800ℓ以上利用された方(税込) = 1ℓ 83.8円 18ℓ 1,508円

期 間	2010/10/4～2011/1/2		2011/1/3～2011/4/29	
決定価格(税込)	1ℓ 78.0円	1缶 18ℓ 1,404円	1ℓ 88.0円	1缶 18ℓ 1,584円

※今シーズン、割戻しはありません。

2011年度 夏灯油の暫定価格決定

*お任せ給油価格/税込

1ℓ 105.0円

1缶 18ℓ 1,890円

夏灯油価格は、例年通りお任せ給油のみとなります。仕入価格の変動によって暫定価格を変更することがあります。

震災での会員生協のとりのくみ

みやぎ生活協同組合

震災発生直後に、災害対策本部を立ち上げました。本部棟が半壊し使用不能な状態だったことから、臨時本部をみやぎ生協文化会館ウィズに設置。被害状況及び安否確認は通信が遮断されていたため各事業所に人を派遣しての実態把握となりました。

各店舗は大きな被害があったにも関わらず、地域で被災した方へ商品を供給するため、店長判断で、震災当日は 27 店舗で、翌 12 日（土）は 44 店舗が店頭などでの販売を行ないました。停電でレジも停止したため、価格は 50 円・100 円・200 円など均一で、日没後は車のヘッドラ

イトを照らし、最長午後 11 時まで営業した店舗もありました。

災害時の応急物資供給協定に基づく行政への物資提供も、震災当日から行いました。12 日（土）対策会議で物資要請に対する体制を整え、店舗の販売物資とあわせ支援物資の調達に奔走しました。日本生協連や他生協の支援もあり、宮城県及び 16 の市町村に対して供給した物資は約 352 万点に及びました。

また、共同購入は支援物資の配送を行う一方、組合員の安否確認を兼ねてのお見舞い活動を行い、約 15 万人の組合員に水・パンなど 60 万点のお見舞い品



安否確認を兼ねたお見舞い活動

を届けました。

全国の 48 生協から 1,770 人もの人的支援やお見舞い品、軽油等多くの物的支援をいただきました。心から感謝いたします。

（総務部機関運営課

課長 稲葉勝美）

生活協同組合あいコープみやぎ

3・11 大震災の翌週より、支援物資を持ちながらの組合員訪問活動（安否確認）、避難所や福祉施設等への救援物資のお届けに全力で取り組みました。そ



支援生協と一緒に、石巻で炊き出しをしました

れは、あいコープみやぎの基本理念—「私たちは協同の力で、人・食・環境を大切にする持続可能な社会を作ります」—の原点に立ち戻る活動であったと思っています。

しかし、同時にこの基本理念が真っ向から否定される事態が進行していました。言うまでもなく東京電力の福島第 1 原発事故です。原発事故によって、「人」は生活のすべてを奪われたあけく差別され、「食」

も「環境」も放射能で汚染されました。原発がある限り「持続可能な社会」は、あり得ないことがハッキリしました。

自分たちの基本理念を実現するために、あいコープみやぎは「脱原発」の立場を鮮明にし、「原発のない社会・いらぬ暮らし方」を提案する運動を展開していかねばならないと考えています。それが 3・11 大震災を経験し、今も放射能汚染が進行する東北の地で、生協が果たすべき役割であると考えています。

（専務理事 多々良哲）

震災での会員生協のとりくみ

みやぎ県南医療生活協同組合

3月11日(金)の未曾有の大震災において当医療生協の被害は、しばた協同クリニック駐車場の一角が陥没した程度で済み、翌週の14日(月)からは停電・断水の中診療を継続し、多くの患者様が来院されました。デイサービス「あおぞら」においても、送迎用の車のガソリンが底をつくギリギリの3月16日(水)まで営業。その後は自宅に帰れない要介護者の方を臨時宿泊で受け入れるなど、全職員が地域の医療・介護に奮闘しました。

また、多くの組合員の援助や

柴田町・様々な団体などからの医療生協に対する物心両面の援助もあって、このような困難な状況を乗り切れたのだと感謝しております。

今回の津波では、近隣の岩沼市・亘理町・山元町沿岸部でも多くの住民が犠牲となりました。私たちは全組合員の安否確認を行うことを方針に掲げ、まず最初に被害の大きかった山元町の被災地に入り実態を把握しつつ、避難所で困っている要介護者の入浴を、当医療生協デイサービスが一定期間担いまし



入浴サービスを受け、職員から100歳の誕生日を祝ってもらった被災者の方

たが、今後も出来る限り被災地への支援を行っていきたいと思います。

(専務理事 梅津敏夫)

宮城労働者共済生活協同組合

このたびの「東日本大震災」により被害を受けられた組合員の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

全労済では、被災された組合員の皆さまの一刻も早い復興を願い、災害対策本部を立ち上げ3月下旬より現場調査を開始しています。4月26日(火)段階で、



調査終了後の事務処理の様子

受付件数が14,622件という状況であり、予想では23,000件くらいになるとしています。現在、全国から毎週100人程度の調査要員を動員し、6月までの調査も想定しながら土日も含めた対応を鋭意進めているところです。

全労済は、火災共済からスタートした保障の生協です。1995年に発生した阪神大震災の際も、日生協や連合・兵庫県と協力しながら署名運動を行い、被災者生活支援法の施行にも取り組んできました。

そうしたこれまでの経験を活かしながら、丁寧な現場調査対応、迅速な共済金支払

を目指し、被災された組合員の皆さまの生活再建を支援していきたいと考えています。

最後に、被災された組合員の皆さまの1日も早い復興を願うとともに、また、今こそ「組合員の全労済」を実現していくためにも『みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり』の理念の下、全労済グループ全役職員一丸となって被災者対応を最大の使命として取り組んでまいります。

今後とも組合員の皆さまのご理解の程、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(専務理事 阿部田克美)

震災での会員生協のとりくみ

みやぎ仙南農業協同組合

3月11日（金）午後2時46分、大崎市で開催の産直実務者全体会議会場で、地の底から聞こえる「ゴォー」いう異様な響きの直後に強烈な地震が発生、会議は中止となり参加者は各自家族の安否や被害確認へと事業所や農場へ向かいました。

雪の国道は波うち、電話は繋がらず、停電と渋滞、迂回路経由で事務所着が10時過ぎでした。暗闇が明けて早朝眼に映った津波被災地の田園風景は、今までと全く違う荒涼としたものになっていました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当JAでは地震発生直後より「緊急災害対策本部」を設置、

米倉庫のはい崩れや壁の崩壊等の管内被害情報を収集すると共に、用排水路、営農施設等の復旧対策、燃料、家畜飼料の手当や被災組合員の生活資金対策、建物共済被害調査等の業務を粛々と進めました。

宮城県全体で水稻作付面積調整を図り津波被害農家を支援する取組みや、女性部組織、産直生産者のおにぎり炊き出し等、津波被災地への支援活動を進めながら、一方で生協メンバーのみなさんにみやぎの農畜産物を安定供給することを自分たち生産者の使命として取り組んでゆきたいと考えます。

（営農経済部長 三戸部文夫）



炊き出し「角田産直梅干しのおにぎり」(上)
「仙台黒毛和牛の牛丼」(下)

宮城県高齢者生活協同組合

大震災直後、通信や移動の手段が困難な状況のなかで、安否



全国の高齢協からたくさんの救援物資が寄せられました

確認を含めた情報収集、共有のためのニュースの発行にいち早く着手しました。次々と入ってくる状況に少しでも応えたいと願い、支援物資の届け、地域での炊き出しと語り合いを実施しました。

震災後、10日目ぐらいから、全国の高齢協から衣類、食料、調味料、介護用おむつ、米、ガスコ

ンロ、洗剤、乾電池など、あらゆる物資が届けられました。

その物資を、各事業所の利用者や組合員は勿論のこと、生協や被災地の避難所、自治体などに届けさせていただきました。

今後、高齢協として、組合員さんが、何でも語り合え、元気をだしていただく取り組みを、今以上に強化してゆきたいと考えております。

（事務局長 千葉洋士）

震災での会員生協のとりくみ

東北大学生協同組合

地震発生直後、東北大生協では、キャンパス間の連絡手段が断たれ、ライフラインが途絶え、役職員の安否も施設の被害状況もまったく把握できない事態が起きました。

そうしたなか、孤立したキャンパスの職員は、本部からの指示を待つことなく、不安を抱える学生のため、災害復旧をすすめる大学のため、炊き出しを行い、緊急支援物資を提供し、それぞれの場で全力を尽くしました。不動産部の職員は、管理アパートの安全と学生の安否を確

認するために、余震が続く市内を駆け回りました。

新入生サポートセンターは、会場が一部損壊したにもかかわらず、誰一人として怪我をすることもなく、直後には混乱することもなく、学生スタッフは整然と新入生・保護者を安全なところまで誘導をしました。

こうした職員・スタッフ一人ひとりの奮闘は、多くの学生・組合員から感謝をされ、大学関係者からも高く評価をされています。

復興への道のりは決して平坦



ではありませんが、役職員が一致団結し、たすけあい、支え合い、励まし合い、心をひとつにして、この難局を乗り切っています。

(専務理事 佐藤和之)

宮城教育大学生協同組合

今回の大震災では、幸いにも学生・教職員で亡くなられた方はいらっしゃいませんでした。

宮教大生協のショップ・食堂のある萩朋会館は、昨年耐震工事が完了したばかりということ



もあって、被害はほぼありませんでした。しかし、その後は停電・断水もあって、事業の継続は難しくなりました。

そういった中で、宮教大生協としては、可能な限り事業を続けることとし、ショップは震災直後も営業を続けました。また帰宅困難な学生・教職員に対し、炊き出しを行いました。食堂は災害に強いLPガスということで、地震直後から大学の協力もいただきながら、出食を行うことができました。

またこの時期は卒業・入学と大学生協にとっては1年で最も忙しく、組合員の皆さんとの関わりが特に多くなる時です。そのため、生協の取り組みの方向を大学と協議しながら少しでも早く示せるようにし、4月4日(月)からは営業を再開することができました。

今後は特に、学生組合員の生活再建に寄与できるよう事業を進めたいと思います。

(専務理事 田村孝夫)

全国大学生協連・大学生協共済連「被災された学生のための健康相談ダイヤル」(無料)

フリーダイヤル0120-556-765 開設期間/2011年4月11日~2011年6月30日まで(24時間対応)

※対象者:原則、全国大学生協連に加盟する会員生協のある大学、短大、高专で、東日本大震災で被災した学生及びその家族。

震災での会員生協のとりのくみ

大学生生活協同組合東北事業連合

大地震発生後から大学生協東北事業連合の事業活動は、大きな混乱を起こさずに再興されつつあります。これも生協関係各位の多大なるご奮闘、ご尽力および取引業者様のご協力の賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

私は、連帯と助け合いの輪が急速に広がっていることを実感しております。私たちは、店舗支援を全国の大学生協から受けるとともに、被災学生への支援

活動にも本腰を入れ始めております。

4月23日（金）には、事業連合職員と会員生協専務理事が、七ヶ浜へのボランティア活動を行うなど、地域支援にも取り組みが始まっております。連合会の5ターム（期間）にわたる現地ボランティア活動が、4月18日（月）から開始されました。私は、御礼と激励のご挨拶を、ターム毎にさせて頂くことを大学生協ボランティアセンター事務局にお願いしました。御礼と激励を、心をこめてさせて頂くのは本当に有り難いことです。

早速、次のような感動にめぐり合いました。

第1タームで、中央大学学友会自動車部の服部和彦監督（土木設計・測

量会社取締役会長）自らがバスをしたてて運転手として参画しておられました。ボランティア学生の東京―仙台間往復、仙台―現地間往復に多大な貢献を頂いたわけです。これだけでも感動ものですが、服部監督が私と同じ年であることに勇気と感動を頂いたわけです。70歳近くの方が4泊5日のボランティア活動を展開しているのです。連帯と助け合いの輪の広がりそのものです。昭和39年に生じた新潟地震では中央大学自動車部員として災害ボランティアに参加されたそうです。この地震による揺れは仙台でも相当に大きく、当時、片平丁で化学分析実験最中の私は教室外に飛び出しました。服部監督との47年前の思い出話です。

（理事長 板垣乙未生）



ボランティア活動に参加する学生たち

尚絅学院大学生生活協同組合

大学は、春休み期間中でいつもより少ない学生が、公務員講座や国家試験対策で勉強していました。地震発生後、公共交通機関のバスが止まり、自宅への帰宅困難、自宅の被害などが分かり、帰宅できない学生教職員約100人が、学内の学生会館多目的ホールに避難し二日間宿泊

しました。その際、生協では、食品、生活用品等を6万円分提供しました。

そのほか、学生が多く住んでいる近隣のアパートへ訪問の際に、飲料等2万4千円分の差し入れや、近隣の老人ホームへ、バナナ200本とアンパン200個を提供しました。



バナナ等の支援物資をお届けしました

（専務理事 中村祐志）

NPO法人 介護サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

私たちは、いつでも、だれでも安心して暮らせる社会をめざしています。介護が必要な人にとって、体のケアだけではなく、心のケアも念頭においた利用者本位のケアプランが作成され、安心して介護サービスを受けられることが最も大切です。私たちは、知恵と力を合わせ、良質な介護サービス提供と健全な事業運営のためにいっそうの研修にはげむとともに情報を共有しネットワークをひろげ、もって要介護者と介護者の人権擁護(尊重)、地域住民の福祉向上に資することを NPO 法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ(介護ネットみやぎ)の目的とします。

● 「こ～ぷのお家^{うち}いしのまき」を訪問

4月7日(木)介護ネットみやぎの会員の事業所で、「こ～ぷのお家^{うち}いしのまき」を訪問し、震災後の事業所の対応について丹野幸子施設長に伺いました。

『地震当日は、すべてのライフラインがストップ。職員が自宅に戻れないデイサービス利用者とともに、電気が通じている避難所に避難し泊り込みました。布団を持ち込み、声掛けするなどして利用者の不安を解消するために力をつくしました。避難所への泊り込みは1週間にも及びました。職員も被災し、わた

くしも(施設長ご自身)家族の安否が確認できない状況が1週間続きました。デイサービスセンターは、ライフラインがストップし、施設の一部が破損、給湯器が故障により、4月6日(水)までの休業を余儀なくされましたが、利用者の安否確認を行いました。ケアプランセンターは利用者の安否確認とともに、サービス事業所の再開時期などの問い合わせをしました。しかし、事業所が全壊したところがありサービス提供の見通しがたない利用者もいます。ヘルパース

テーションは、ガソリン不足や職員が自身の被災や車の水没のため移動手段がないなど、多くの困難を抱えました。』

石巻市内の道路は何とか通れるものの、両側は瓦礫の山。信号は点かず、警察官が交差点ごとで車を誘導していました。思いもかけないところに、漁船が乗り上げており、津波のすさまじさを思い知らされました。

このような状況の中、要介護者をまもり通すための介護事業所の奮闘が各地から伝えられます。胸が熱くなります。

● 介護ネットみやぎにおける災害支援物資に関する活動

宮城県生協連を通じ、宮城県高齢者生活協同組合(以下、高齢協)から「災害支援物資を融通



する」旨の申出を受けました。介護ネットみやぎの事務局が高齢協に行き、「支援物資」の内容把握と仕分けを行いました。仙台ビーナス会・みやぎ宅老連(以下、宅老連)から、「物資の調達が厳しい」との情報を受け高齢協を紹介し、それぞれが物資を融通されました。以前、介護ネットみやぎとして講師をお願いした内海聡子さん(大阪社保協

から、支援物資として、簡易紙トイレ1ケース(240枚入)、引き続き大人のオムツなどの支援物資が届きました。これらも宅老連に融通しました。「多賀城の被災した事業所に届けとても感謝された。」と連絡が入りました。微力ながらこのようなコーディネートで、不自由が解決できる方が増えればと願っております。

(事務局長 入間田範子)

宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。日本ユニセフ協会宮城県支部は、2011年4月1日より財団法人日本ユニセフ協会の公益財団法人への移行に伴い、名称が『宮城県ユニセフ協会』と変更になりました。活動や役員体制等は変わりません。(設立:1995年 会員数:一般・学生 233人 団体 4)

● 「子どもにやさしい空間」 ～みんなの力を笑顔にかえて～

このたびの被害の深刻さは、世界的にもあまり前例のない規模であることから、ユニセフは被災した子どもたちを支援するため、特に子どもの保護や心理社会的支援、教育・保健など広範な分野での緊急支援の用意があることを日本政府に対し表明しました。ユニセフによる日本の子どもたちへの支援は、第二次世界大戦直後の昭和24年から39年まで15年間続いた「粉ミルク(脱脂粉乳)」などの支援や、昭和34年の伊勢湾台風被災者への支援以来、約50年ぶりとなります。

3月15日(火)ユニセフ東京事務所と日本ユニセフ協会の職員を宮城県に派遣し、必要とされる支援内容を確認。19日(土)には飲料水20トンを搭載した支援物資第一便が宮城県に到着。20日(日)ソマリア・ユニセフ事務所から國井修医師が宮城県に入り、県災害対策本部の医療・教育分野担当者と支援について協議。長年のパートナーであるみやぎ生活協同組合の協力で物資の搬送を協議。22日(火)～23日(水)子ども用下着類を23万枚、子ども用靴1万足などを避難所に届けました。



玩具や文具などの「箱の中の幼稚園」

3月23日(水)第一便としてデンマーク・コペンハーゲンのユニセフ物資供給センターから「箱の中の幼稚園」、「レクリエーション・キット」が日本に到着し、避難所へ届けました。被災地では、子どもたちがストレスや恐怖を内に抱えてしまうことが多く、その心理社会的な支援が重要です。アフガニスタンやハイチ、ニューヨークなどからユニセフの日本人専門家を現地に派遣し、支援物資の提供を核にした本格的な「こころのケア」支援を開始しました。

4月の入学式・始業式に向け、学校再開事業(Back to School Programme)に取り組みました。被災した小中学生全員に必要なとされる学用品や、学校には教材教具を宮城県学校用品協会(みやぎ生協)に手配準備と配送の協力をお願いしました。地震・



ランドセルや学用品など



東日本大震災のパネル展の様子

津波という大きな災害に遭遇し、心に傷を負った子どもたちにとって、友だちと元気に遊び、いっしょに勉強することが日常生活を取り戻す第一歩となります。

なお、4月18日(月)～5月6日(金)まで、宮城県庁1階ロビーで宮城県と共催で、『東日本大震災～みんなの力を笑顔にかえて～』のパネル展を開催しました。

(事務局長 五十嵐栄子)



環境NGO (財) MELONの活動

(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(Miyagi Environment Life Out-reach Network) MELONは、みやぎ生協・JA宮城中央会・県漁協・県森連・日専連の県内で活動する協同組合が中心となって設立され、1995年12月に財団法人化された環境NGO(非政府組織)です。MELONは、緑と水と食を通して地球と地球環境保全の活動を行なっています。会員数は個人897、法人99団体、任意団体17団体です。合計1,013です。(3/31現在)

● 「ふんばれ」ー3月11日以前と以後

宮城県民にとって、多くの日本人にとって、2011年3月11日は、生涯忘れられない分岐点となるだろう。3月11日までは、昨日までの幸せは永遠に続くように思われて、そのことを疑いもしなかった。突然の大地震と大津波は、3万人近い人々の命を奪い、住居を押し流し、日本全体を不安のただ中に突き落とした。今や、原発事故の帰趨を世界中の人々が、うつろな眼で見つめている。

今度の震災は、第二の「敗戦」かもしれない。私たちは復興に向かって歩み出しつつあるが、1945年8月15日がそうだったように、2011年3月11日を新たな分岐点として、これまでの日本社会のあり方への反省と総括のうえに立った復興への歩みでなければなるまい。



仙台駅前に掲げられた横断幕

復興と新生にあたって、多くの団体が、その存立の意義を、有効性をあらためて問い直されている。財団法人みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)は、文字どおり県民の環境とくらしを守ることを使命としてきたが、これまでは自然災害から地域のくらしを守るという視点は弱かった。そのことを真摯に反省したい。MELONだけでなく、多くの環境団体や環境問題の研究者にとって、持続可能な社会というときに、非日常的な自然災害からくらしを守るという観点は弱かった。今後は、災害に強い、安心・安全な地域づくりという意味をも含めて、持続可能性を論じていかなければならない。地球温暖化の加速とともに増大が予想される洪水や、台風被害の巨大化にどう備えていくかも、大きな課題である。

4月13日(水)に「EPO東北」の井上郡康さんたちと石巻市、女川町、南三陸町を、4月17日(日)は研究室の院生たちと仙台市荒浜地区、名取市閑上、仙台空港周辺、福島県新地町の被災地を走



(財)みやぎ環境とくらしネットワーク
理事長 長谷川公一さん
東北大学大学院文学研究科教授

ってみた。津波の威力のすさまじさに戦慄した。言葉も出ない。ただ悲しく、無念である。突然寸断された3万人の人々のそれぞれのくらしを思う。しかも、このような風景が、千葉県から青森県にかけて、約500キロにわたって断続していることを思う。

そんな中で、南三陸町の防潮堤近くの「さかなのみうら」に掲げられた「ふんばれ」の文字に感動した。もっとも被害の深刻な地域のまっただ中のほとんど骨組みだけ残った建物に、「ふんばれ」とあった。「がんばれ」や「がんばろう」を通り越した、腹の奥底からの叫びを聞いた思いがした。宮城県民よ、今こそ叫ぼう！腹の奥底から叫ぼう！「ふんばれ」。

(理事長 長谷川公一)

*EPO東北(環境パートナーシップオフィス)は、2010年度から環境省東北地方環境事務所とMELONが協働して運営しています。